



新しい国家ビジョン プラン B

2026年 7 月
衆議院議員 長妻昭

「プランB」とは？

先進国では政権運営が行き詰まった時、それに替わる「プランB」とでもいうべき代替案を野党が持っている。我が国もしっかりした「プランB」を持っていないといけない。

日本の現政権の国家運営方針を「プランA」とすれば、それは暮らしや社会を安定させ、日本の国力を高めるものになっているのか？ そうはなっていないと考え、ここに新しい国家ビジョン「**プランB**」を提示する。

プランA

プランB

日本の未来を
私たちの手で

日本の根本問題とは？

我が国は、G7のうち、米に次いで大きな格差（相対的貧困率）を抱え、社会の分断も進み、生まれる環境によって人生が決まりかねない現実直面している。産業競争力・研究開発力は全体としては他国に後れを取っている。

少子高齢化・人口減少によって社会保障も、逼迫し、財政・人手不足対策は待った無しだ。財政規律を軽んじ、放漫財政の流れが加速すれば危機を招くのは時間の問題となる。

日本を取り巻く国際環境も揺れ動いている。国際法を軽んじる動きが広がり、弱肉強食が強まれば、日本の安全も危うくなる。気候変動、パンデミック、AIの脅威など国際社会が協調して対応すべき課題は山積している。

そのような大きな環境の変化に日本は柔軟に対応・変化できているのだろうか？日本の根本問題は、我が国の社会・政治・経済が、環境の変化に応じて自ら変わる力、「自己変革力」を失っていることにある。多くの課題にスピーディーに対応できていない。

自ら変わる力「自己変革力」を高めるには？

自ら変わる力である「自己変革力」を高めるにはどうしたらいいのか？まず、国は個人から成り立っており、「一人ひとりの個の力を育む」ことに大きく力点を置かなければならない。

「富とチャンス」偏り持ち味が活かされない

一人ひとりには、それぞれ大きく花開く可能性のある持ち味があるのに、「富とチャンス」が一部に偏り固定化し、多くの持ち味が活かされていない。将来の不安が増大する中、安心がなければ一歩前に踏み出すこともできない。

安心なくして挑戦なし

安心なくして挑戦なしである。どんな環境にあっても一人ひとりの持ち味が活きる社会を確立することが急務である。さらに集団同調圧力、いわゆる空気の力が強く、問題に直面した時に、声を上げにくい社会の雰囲気がある。行き過ぎた自己責任論がその空気を助長している。

声を上げやすい社会に 空気の力を弱めよ

声を上げにくい社会や組織は問題の顕在化まで時間を要し、環境に応じたスピーディーな変革に後れを取ってしまう。自己変革力を高め、課題解決に自律的に対応できる社会・政治・経済を確立するための「Bプラン」の切り口を提示する。

「プランB」 立ち位置

「プランA」 v s 「プランB」

上から（組織、強者、）

下から（個人、家計、）

閉じる（閉鎖的、同質・・・）

開く（開示、多様・・・）

国あつての国民

国民あつての国

社会の分断

対話による宥和

過度な自己責任

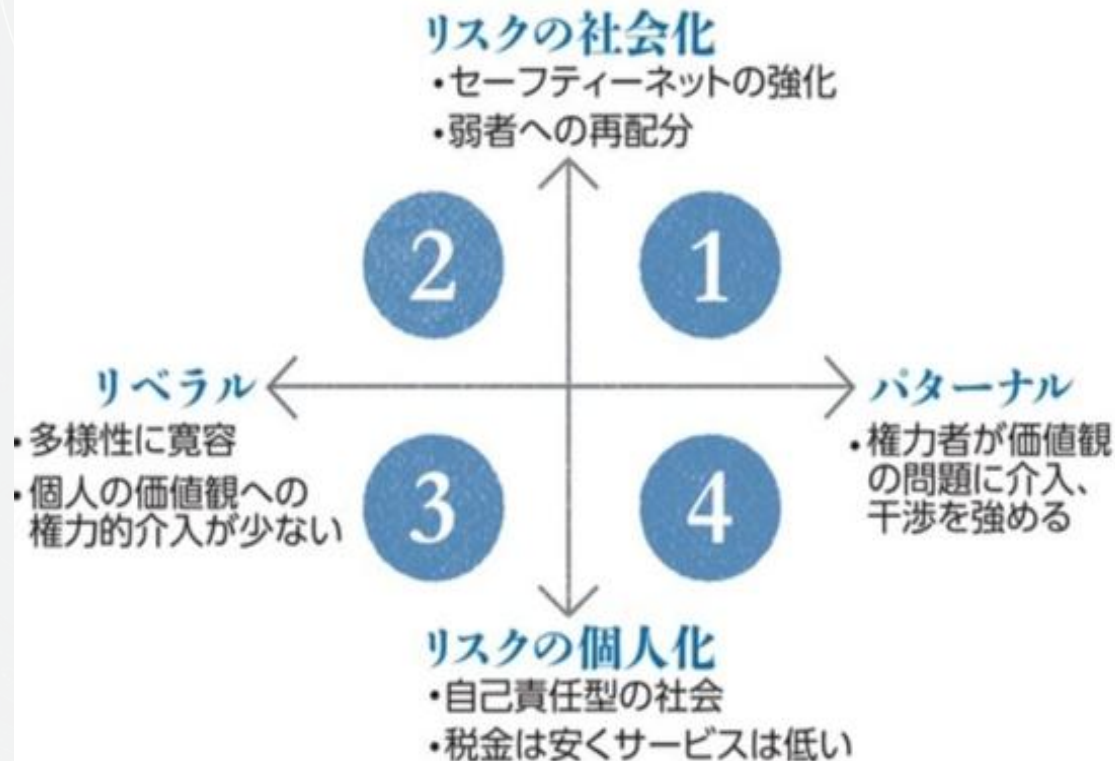
社会で支える

社会制度が硬直的

社会制度が柔軟

プランBの立ち位置は？

価値とリスクのマトリクス



日本政治の立ち位置を大きく4つに分ける（左図）と

プランBの立ち位置は**②**に近い。

現政権プランAは**④**に近いと考える。

*「価値とリスクのマトリクス」は政治学者 中島岳志・東京科学大学教授が作成したもの

（2025年10月2日東京新聞より）

「プランA」から「プランB」へ ＜個の力を育む環境整備＞

「人権軽視」から「人権尊重」へ
行き過ぎた自己責任論がはびこる人権軽視からの脱却

「格差放置」から「格差是正」へ
生まれた環境で人生が決まる格差社会からの脱却

「一つの価値」から「多様性」へ
一つの価値を押し付け、声を上げ難い社会からの脱却

人権・格差・多様性を軽んじる政治からの脱却
→「声を上げやすく一人ひとりの持ち味が活きる社会」
→「社会・政治・経済の自己変革力を高める」

プランBの政策立案原則

●自分が生まれる前（原初状態）の立場で政策を立案する。

＊ 原初状態とは、どんな家庭に生まれるか（裕福な家庭か否か、親の特性）、生まれ持った能力はどのようなものか、障害の有無、性別、性的指向をはじめ、全く分からない状態。

●格差（社会的・経済的不平等）を容認するのは、その格差が最終的にすべての人に利益をもたらす場合とする。行き過ぎず適切な格差を許容することで、すべての人をより豊かにできる場合がある。

＊ ジョン・ロールズ「無知のベール」「格差原理」等を参考

政策立案のモノサシを変える①

● 経済を計るモノサシ GDPからGPIへ

GDPを否定はしないが、政策立案の際にはGPIを重視する。GDP拡大目標よりGPI拡大を目指す。環境汚染をしても格差が大きくなってもGDPは拡大するがGPIはマイナスになる。一方で家事・ボランティア・治安は加算されるなどの特徴がある。

* GPI (Genuine Progress Indicator真の進歩指標) の測定項目 所得分配／家事、ボランティア活動、高等教育／犯罪／汚染／長期的な環境破壊／余暇時間の変化／防御的支出／耐久消費財と公共インフラの寿命／外国資産への依存 * GPIの計算：非市場の便益をGDPに加算（例えば、育児、余暇、家事、政治参加、環境保全、ボランティアなど）、非市場のコストをGDPから差し引く（例えば環境劣化、資源の枯渇、格差拡大、劣悪な労働など）

* 日本政府（内閣府）も「グリーンGDP」を発表。大気汚染物質や温暖化ガスを削減できているとGDPが大きくなる指標である。

● 経済を計るモノサシ 労働生産性から資源生産性へ

一人当たり、又は時間当たりの付加価値を元に算出される労働生産性を否定はしないが、政策立案の際には資源生産性も重視する。

* 資源生産性：資源がどれだけ有効に利用されているかを示す指標。資源を使って生み出された資源一定単位当たりの付加価値。

政策立案のモノサシを変える②

●税・社会保険料の仕組み

徴収の仕組みは、できるだけ格差（相対的貧困率）を拡大させないよう所得再分配機能を強化する方向で構築する。

●生徒・児童への評価

学業成績（偏差値）と同時に、より、対話する力・傾聴する力・ケアする力を重視する。

●官僚の人事評価

「実態把握能力」「国民とのコミュニケーション能力」「制度改革能力」、「コスト意識・ムダ排除力」、「情報公開の姿勢」をより重視する。

プランB政権が失敗する組織の轍を踏んではならない

＜失敗する組織の共通点＞

- 空気の支配
- 縦割り組織
- 異質性の排除
- 不都合情報の隠ぺい

* 旧日本軍の失敗の原因「失敗の本質」（野中郁次郎著）より

プランBにおける政策立案のあるべき手法

- 内閣の姿勢として、国民の中で賛否が分かれる政策については、丁寧に時間をかけて、それぞれのリスクとベネフィットを根拠を示して正直に説明する。
- その上で、内閣の考え方を明確に提示して、国民の意見に耳を傾ける。
- その後、国会に法案を提出し、反対意見にも謙虚に耳を傾け、必要に応じて柔軟に法案修正に応じ、よりよいものを国民とともに創り上げていく。

政権・政策の違い

項 目	プランA	プランB
重視する立場	巨大業界	働く人・生活者
リスクの取り方	過度な自己責任論	社会で支える
価値観	家父長主義	多様性重視
憲法観	国の理想を示す	国の権力を縛る
補助の手法	業界への補助	家計への補助
成長	GDP拡大重視	生活の豊かさ重視
原発	新設含め推進	最終的にゼロ
財政	過度な積極策	危機に備え規律
外交・安全保障	軍備＞外交	軍備＜外交
環境	経済効率重視	環境政策こそ成長戦略
社会保障	経済成長の足を引っ張る	社会経済の基盤を固める
食・エネルギー自給	スローガンだけ	着実に実施
雇用	非正規温存	正社員化推進
産業政策	薄く広く満遍なく	真の選択と集中
企業団体献金	容認	禁止

プラン B 政治の目的は何か？

■ 国民の命と財産を守り、不安を希望に変えること。

具体的には「国民生活を安定・向上させる持続可能な社会・経済システムの構築と調整」「経済活動と安全保障の枠組みの構築と調整」「自由、公正、公平、人権など普遍的価値実現」を通じて目的を達成する。

＜世界の模範となる日本に＞

日本は世界に先駆けて少子高齢化を迎えるなど課題先進国であり、世界に先駆けて解決策を実現するように努力すべきである。

最終的に目指すのは、日本が主導して実現する世界平和である。これらを通じて、日本が世界の模範となる国を目指す。

三つの緊急プロジェクトと一つの国家プロジェクトの立ち上げ

緊急プロジェクト いずれも、法的手当てを講じ、官民協調して、3年間、ヒト・モノ・カネを重点投資する。

緊急プロジェクト①「物価を上回る持続的な給与アップを実現する経済」創出・緊急プロジェクト

「物価を持続的に上回る給与アップを実現する経済」を創り上げる。「人への大胆な投資」を軸とした新産業政策と会社法・労働法制の改革と同時に、分配の歪みを正す。

以下の3つの歪みを正す！

(1)歪んだ給与 同じ仕事でも給与体系違う 日本独特の非正規雇用

非正規雇用によって人件費が固定費から変動費となり企業は身軽になった。一方で物価が賃金上昇を上回り成長しない経済を招いた。また、非正規雇用の増加によって労働生産性も上から

ない。→(対策)賃金テーブル(計算基準)を一つ(正社員と非正規との区別を無くす)にして給与が上がらない仕掛けを無くす！直接雇用、無期雇用を原則とする。

①同じ仕事であれば同じ処遇とする真の同一価値労働同一賃金を導入する(政府も形は導入しているが機能していない)

②短時間でも正社員(短時間正社員)とする運用の徹底

③欧州並みに契約社員(有期雇用)を原則禁止・限定する法整(日本には規制が無い)

④最低賃金の大幅アップ 人手不足対策として特定(産業別)最低賃金を大胆に活用

三つの緊急プロジェクトと一つの国家プロジェクトの立ち上げ

(2)歪んだ分配 企業利益が最後に給与に 給与が後回しに 下請け・中小企業への価格転嫁が進まず転嫁率は先進国最低レベル

→（対策）会社法・労働法制・金融商品取引法・ソフトウェア等をセットで改正し、企業利益がより給与に、さらに設備投資に分配されるようにする。公益資本主義の考え方を取り入れる。加えて、下請けの価格転嫁を実現する。国のリカレント教育・リスキング支援大幅強化を実現する

- メインバンク制が崩壊し、それに代わる米国由来のコーポレートがバンス改革に飛びつき、従業員より過度な株主優先・内部留保蓄積に走った。労働生産性が上がったのに他国のように賃金に反映されない。

- 会社法・市場法制（株取得公開基準の不備、長期保有も短期保有も同じ議決権、自社株買いの規制がない）が国益にかなっていない。分配の歪み

（内部留保、自社株買い、配当偏重、労働分配率の低下）が生じている。

- 人への投資が圧倒的に少ない。リスキング（職業訓練）、リカレント教育が先進国に比べて遅れている。

日本は職業訓練への公的支出は、フランスの30分の1、ドイツの13分の1しかない（対GDP比2022年OECDデータ）。リスキング、リカレント教育支援に人モノカネを集中投下すると同時にデジタル化を徹底的に推進する。

- 下請け等の価格転嫁率は欧米に比べると著しく低い。日本50%程度、欧米80%以上であり、価格転嫁を適正に確実に進める。

三つの緊急プロジェクトと一つの国家プロジェクトの立ち上げ

**(3)歪んだ産業政策 巨額企業献金・癒着等
が足かせとなり新しい産業や基礎研究支援に
本気で目を向けていない**

→ (対策) 「10年後の日本のメシの種」発掘を集中して実施し、分野を絞って集中投資を 社会的投資 国家へ

巨額の献金が経団連から政治に流れ込み、政治はどうしても既得権益を大切に、既存産業への補助金・税の優遇に注力しがちだ。新しい成長の芽を生み出す基礎研究への支援も圧倒的に不足している。

今や各国は政府と産業界とタッグを組んで未来への投資に乗り出している。日本のこのような「社会的投資 国家」を目指さなければならない。

利権に絡め取られずに、遠い未来を見据えた産業政策を進めなければならない。

●日本のメシの種・世界一産業」を創設する

・日本の成長戦略は、経済団体の要望を受け入れすぎて「プロジェクト乱立（縦割り）症候群」「薄く広く満遍なく症候群」「人材育成・基礎研究軽視」に陥り、真の選択と集中がなされていない。

**「10年後の日本のメシの種・世界一産業実現」を
目指し、**的を絞って三か年、官民集中投資を実施し、世界一の産業群を目指す。

<世界一を狙うことができる分野>

- 「自然エネルギー」
- 「ゲノム医療」
- 「核融合技術」
- 「量子技術」
- 「コンテンツ産業」
- 「バーティカルAI」
(医療・介護に特化、フィジカルAI含む)

三つの緊急プロジェクトと一つの国家プロジェクトの立ち上げ

緊急プロジェクト②「少子高齢社会を乗り越える日本モデル」実現プロジェクト

- 50年前、結婚したカップルから生まれる子どもの平均は2.2人（1977年）で、現在でも結婚したカップルからの出生数はほとんど変わっていない。
- 少子化の真の原因は未婚の激増にある。50年前に比べ男性の未婚率は16倍に激増し、今では3人に一人の男性が生涯結婚しない現状。
- 同時に独身者は男女ともに30代も40代も6割以上が親と同居。結婚すれば生活レベルが下がるケースが多いのも未婚が増える要因。先進国では類をみない非正規雇用という不安定雇用を変え、住宅政策を寿実させることが少子化の流れを止める有効な政策。
- 高齢化社会への対応は、小・中学校区ごとに見守りのネットワークを創ると同時に、社会保障の縦割り、人手・財源不足に歯止めをかける方策を講じる。適正規模の外国人労働を導入することも検討。
- 本プロジェクトでは、以上の論点について正確な実態把握、日本独自の事情を考慮し諸外国の対策の成否を見極めた上で、解決策を見出し実行する。

三つの緊急プロジェクトと一つの国家プロジェクトの立ち上げ

緊急プロジェクト③ 「どんな家庭に生まれても、一人ひとりの持ち味が活きる社会」実現プロジェクト

- 現在、日本は、先進7カ国で格差（相対的貧困率）は米国に次いで二番目に高い国になってしまった。親ガチャといわれるように、どんな家に生まれるか（裕福か否かなど）で、その子の人生が決まりかねないような深刻な事態になっている。
- 本緊急プロジェクトでは、実態を正確に把握し、諸外国の政策と比較しながら、学びの機会を確保し、「どんな家庭に生まれても一人ひとりの持ち味が活きる社会」を実現するにはどうしたいか解決策を見出し実行する。
- 先進国でも高いといわれる家庭が負担する教育費や教育に関連する諸経費の負担実態、人生に大きな影響を及ぼす体験格差の実態、環境による進路変化の実態、自治体の先進的取り組みなども含めて、調査をして、あらゆる政策を総動員して実行する。格差（相対的貧困率など）の改善目標を政策の指標に示す是非も検討する。
- 真にお困りになっている人は誰なのか？ 支援対象をどのように見極めるかが大切である。英知を集めて答えを見出す。

■ 世界平和実現・国家プロジェクト

日本が総力をあげる国家プロジェクトとして立ち上げる：「日本が世界平和を実現する」との力強い意思と戦略を持つ 国内外、官民間わす英知を結集し、世界平和実現のイノベーションを統合できる強力な司令塔を立ち上げる→戦争を起こす心の弱点や原因を取り除くため思想・外交・安保・技術など英知を集め、果敢に実行する。日本ならではの価値を高め世界平和を実現するとの強い意思を持つ。

★米中貿易戦争が紛争にエスカレートしないように、その間に位置し、両国と深い繋がりのある日本の役割は大きい。日本の「東西かけ橋」としての役割を肝に銘じて真摯に取り組む。

ポイント(1)：ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）憲章の前文（抜粋）の実現を目指す。

前文「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。相互の風習と生活を知らないことは、世界の諸人民の間に疑惑と不信をおこした共通の原因であり、しばしば戦争となった」として相互理解の重要性を説く。同時に、「すべての人に教育の充分で平等な機会が与えられ、客観的真理が拘束を受けずに探究され、且つ、思想と知識が自由に交換されるべきこと」を確保することを目指すと宣言している。

ポイント(2)：戦争を起こさないために強めるべきは国際ルール 違反した国は許さない強制力を持つ仕組みをいかに創るか。

ポイント(3)：戦争をさせないため①戦争の動機をなくす②戦争の手段をしばる③出口をみつける を踏まえる。

ポイント(4)：新技術（A I、無人・ロボット兵器等）はもろ刃の剣 国際ルールを早期に確定させ違反には強制力を持って対処する仕組みを模索する。

プランB

経済・福祉・外交安保等の方向性①

【経済・財政】

●**経済成長は安定した豊かな生活のための手段**である。人々が安心して暮らすことができる経済を目指す。

●「人への投資」を軸とする「公正な分配」を通じて、富とチャンスが偏る現状を変え、人々の不安を希望に変える。**公益資本主義**などの考え方を取り入れ、「公正な分配」（人件費、研究開発、設備投資など未来への投資）を実現する。**公正な分配なくして持続的成長なし**である。どんな環境にあっても、一人ひとりの持ち味が活きる社会を目指す。

●日本の成長戦略は、経済団体の要望を受け入れすぎて「プロジェクト乱立（縦割り）症候群」「薄く広く満遍なく症候群」「人材育成・基礎研究軽視」に陥り、真の選択と集中がなされていない。

「**10年後の日本のメシの種・世界一産業実現・緊急プロジェクト**」を立ち上げ、的を絞って三か年、官民集中投資を実施し、世界一の産業群を目指す。

（再掲）

●政策金利含め、金融政策をできる限り正常化する。長期金利・為替の動向を注視し、**特に財政規律を重視した運営**に努める。

【社会保障・雇用】

●**社会保障は国民の自由と尊厳を保障**するかけがえないものである。人間の基盤を固め、互いに支え合う力を生み出す。

●従来の社会保障が、保護型・給付型中心だとすれば、それに加えて今後は、**翼（つばさ）の社会保障・参加型社会保障（ポジティブ・ウェルフェア）**も推進する。これは機会平等の保障のみならず、一人ひとりが自らの可能性を引き出し、発揮することを支援するものである。**経済成長の足を引っ張るところか、社会・経済の基盤をつくる未来への投資**である。

●日本の戦争被害、薬害、公害をはじめとする対策は、裁判任せで、政府は、最高裁で負ければやっと動き出す始末である。先手を打って救済策に乗り出すセンスを持つ。**人の痛みを感じる国**、に日本はならなければならない。

●**無期雇用原則を法制化**し、先進国でも類をみない賃金を低く抑える労働法制を大幅に変える。どんな働き方でも**賃金テーブルを一つ**にして、真の同一価値労働同一処遇を実現する。

経済・福祉・外交安保等の方向性②

【外交・安全保障】

●外交・安全保障戦略の目的は、我が国の主権および独立を守り、紛争を未然に防ぎ、我が国の繁栄の基礎を強化することにある。

●平和主義および国際協調主義に基づき、憲法の専守防衛に徹しつつ、時代の変化に対応した安全保障政策を推進し、責任をもって**国民及び領土・領海・領空を守りぬく**。

●安全保障政策には「**近くは現実的に 遠くは抑制的に 国際貢献は積極的に**」の姿勢で臨む。

●抑止力は否定はしないが、抑止力一辺倒で野放図に軍備を拡張すれば軍拡競争と緊張を呼び**安全保障のジレンマ**に陥る。日米同盟を基軸としながらも米国に引きずられない、**A S E A N**や**E U**とも連携し、**国際法をとことん重視する日本外交**が今こそ、必要である。

●「**人的交流に勝る安全保障無し**」を具現化するために日中韓・若者交流プロジェクトを力強く推進する。1963年に戦争が絶えない独仏がエリゼ条約を締結し、若者交流プログラムにより両国800万人以上が交流に参加した。両国首脳は次世代の市民である両国青少年の交流によ

り、将来の紛争を予防する効果があると考えた。多くの国から人的交流が相互理解と紛争予防に成果を上げているとの報告がある。

●政府は軍備を成長戦略として位置付けている。これでは今後、**軍縮の流れが出た場合**でもそれが、不可能になる。

●以下の日本の弱点を克服する。

・**対外インテリジェンス能力が弱い**

・**外交安全保障における説明責任が不十分**

・**国会のチェック機能が不十分**

・**外交安全保障政策の縦割り行政**

●「外交」か「戦争」か？との岐路に日本が直面した際、戦前のような精神論や過度なナショナリズムに流されない**社会的強さを創り上げる**。

●以下の日本政府の外交方針を厳守する

日本外交の基本方針（政府）：日本国憲法が理想として高く掲げている平和国家とは、自らの自由と安全と繁栄を保つのみに甘んじることなく、**進んで戦争のない世界の創造を目指す国家**である。わが外交の窮極の目標は、正にこのような意味における平和国家の理想の実現にある。

プランB

経済・福祉・外交安保等の方向性③

【憲法】

- 現政権は憲法は「国の進路を示す」ものとしている。それを全否定はしないが、プランBでは憲法は「国にタガをはめる」役割、立憲主義の立場を強調する。国がやってはいけないことを定め、国を縛り、言論・思想信条の自由はじめ、私たちが自由に生活する空間を確保するのが、その役割と考える。
- 改憲についても否定はしない。ただし、立憲主義を緩める改正には慎重な立場である。緊急事態条項、憲法9条の改正などは反対である。プランBでは、解散権が濫用されている今、解散権を縛る憲法改正であれば立憲主義を強める方向であり賛同する。

【「新しい戦前」にしない政策】

<先の大戦の教訓に学び以下を厳守>

- 「国策を誤った」戦争の教訓を明確化し政府と社会で共有。国立戦争博物館（仮称）を設置する。
- 厳格なシビリアンコントロール。文民統制 外交の下に軍事を置く。
- 立憲主義、議会制民主主義を揺るがせにしない。
- 同調圧力（空気の色）が強すぎず、声を上げやすい社会を創る。
- 政府を厳しくチェックする議会・メディア・国民の存在 政府の隠ぺいや虚をチェック。

- 政治腐敗を根絶 政治の質を高める。
- 世界平和を作り出す先頭に立つとの力強い国の意思と外交戦略。
- 世界情勢を見誤らない広い視野とインテリジェンス。
- ナショナリズムのあおりすぎによる制御不能を避ける。
- 戦争の記憶を風化させないため教育をはじめとする不断の取り組み。

【日本政治の最大問題】

- 献金改革：企業・団体による献金やパーティー券購入で政治に巨額のカネが流れ込んでいる。予算編成や法律立案の際にはどうしても**資金提供元の意向が色濃く反映**されてしまう。一方で**献金できない人々の声はなかなか政治には届きにくい**。この理不尽が日本政治最大の問題である。

先進国は有数のカネに汚い政治を持つ国にもかかわらず、献金規制が最も弱い国の一つである。**先進国では17か国もが企業献金を禁止している。日本でも企業・団体による献金やパーティー券購入を法律で禁止すべきである。**

プランB 政策 <不安を安心に 安心なくして挑戦なし>

■不安！①【物価高・格差の拡大の不安】

～生まれた環境で人生が決まりかねない～

→「公正な分配」によって「どんな環境にあっても一人ひとりの持ち味が活きる社会」を実現する

●**まず給与アップ**：「真っ先に給与に回る経済」を創り上げ、利益配分の歪みを正し物価に負けない給与アップを実現する。「人への大胆な投資」を軸とした新産業政策と会社法・労働法制の同時改革。

●**最低賃金を欧州並みに**

●**負担を公正に**：中間層以下の税・社会保険料負担が先進国平均より高いので、再分配機能を大きく強化して是正する。

●**給付付き税額控除**：給付付き税額控除で格差（相対的貧困率）を是正。相対的貧困率の改善目標を立てて着実に格差を是正する。

●**不安を解消する社会保障制度**：医療、介護、障がい者福祉、保育などのケアが当時に必要となった場合、自己負担額が大きくなり生活が立ち行かなくなる。これらを合算して自己負担の上限を設定して、それ以上の自己負担が発生しない制度である「総合合算制度」を新設する。

●**地域独自対策**：それぞれの地方自治体が地域事情を考慮して独自の物価高対策が取れるよう自治体の裁量で使える交付金を増強する。

プランB 政策＜不安を安心に 安心なくして挑戦なし＞

■不安！②老後の不安 年金・医療・介護の不安

～老後のお金が続くか？医療でも外科医不足で助かる命が助からなくなる、介護士不足で介護難民が～

➡低年金者への上乗せ年金（年金生活者支援給付金）を拡充

➡次回財政検証時の基礎年金底上げ策の着実な実施

➡所得・資産に応じて介護・医療の自己負担料金を柔軟設定

➡医療・介護・障害者福祉など多く利用せざるを得ない場合、上限を設定し自己負担を抑える総合合算制度を新設

➡医療利権を断ち切り、診療・介護報酬の偏りを正し、必要な分野にヒト・モノ・カネを配分

➡医師の診療科・地域偏在の効果的是正による医師不足対策

➡医療・介護スタッフの処遇の大幅改善

➡バーティカルAIを活用し、医療・介護スタッフの負担を減らし、患者・利用者に向き合う時間を確保、

➡医療・介護分野での適切な範囲で外国人材の活用

➡医療と介護の在宅の連携不足を解消

➡小・中学校区単位で見守りのネットワークを全国に展開

プランB

政策<不安を安心に 安心なくして挑戦なし>

■不安！③結婚して子どもも持ちたいが希望が叶わない 結婚・子育て政策

<30代40代独身男女とも6割が親と同居しており、結婚すれば住宅や家事の負担がのしかかり生活の質が下がる。そのため結婚したくても踏み出せないケースが多い。手が届く住宅を供給する政策と不安定雇用を安定雇用にする政策が欠かせない。子育て支援では、むしろ子どもを持った方が豊かになるように制度設計に取り組む>

➡安定雇用政策：同じ働き方であれば、処遇や賃金を同じにする真の同一価値労働同一賃金を実現する。ヨーロッパを参考に、短時間でも非正規雇用ではなく短時間正社員とする制度を普及させ、契約社員についても入り口規制を設ける。無期雇用を原則とする。健康を害する長時間労働を防ぐためインターバル規制を導入する。

➡住宅政策：日本は持ち家政策に偏りすぎており、良質で安価な賃貸住宅を供給する政策に舵を切る。投機目的の住宅の売買は罰則付きの規制をかける。

➡夫婦職場地域同一法：子育て中の共働き夫婦が、転勤で別々の地域にならないよう会社間で調整して同じ地域となるようにする法整備を実施。

➡学びの支援：幼児教育から大学・大学院まで教育費支援策を拡充する。環境によって生じる体験格差をできるだけ埋める支援策を策定する。どんな家庭に生まれても学ぶ権利を保障する。

➡学校をケアの拠点に：学校は子どもが抱えている課題がはつきりする場でもある。学校を課題を解決するケアの場と位置付け専門家を配備する。

➡保育・学童の質向上：小学校入学時に学童に入れない待機学童問題を解消する。保育・学童の配置基準をヨーロッパ並みに見直し質を上げる。

➡幼児教育：特に遅れている日本の幼児教育を大幅に拡充する

➡出産前後・子育て支援：子どもを持った方がむしろ豊かになる支援策を拡充させる。妊娠から出産・子育てまで一貫して支援し家族全体のサポートを担うセンターを欧州にある「ネウボラ」を参考に整備する。

➡養育費国立て替え払い制度：養育費の不払いが後を絶たない。一旦、国が養育費を立て替えて支払い国が責任を持って徴収する制度を導入する。

プランB

政策<不安を安心に 安心なくして挑戦なし>

■不安！④現役世代が将来に希望が持てない

～もっと待遇も良くやりがいのある仕事はないのか？～

➡「物価を上回る給与を実現する経済」を創り上げる（前掲）

➡「10年後の日本のメシの種・世界一産業実現」緊急プロジェクト（前掲）により、世界一の有望産業群を誕生させる。

➡「人への投資」でスキルをアップする。

・**40歳前後1年間・教育休暇制度を新設**する。日本はリカレント教育（社会人が大学生になる）が先進国最低である。これを反転させる。

・官民挙げてリスキリングを大幅強化する。

・留学支援制度を拡充させる。

➡一定の要件で奨学金返済を免除する制度。

➡労働法制と会社法を一体改革してゆとりある働き方を実現する。（前掲）

■不安！⑤災害やパンデミックの不安

➡首都直下、南海トラフ地震、パンデミックへの備えを集中的に見直し大幅に強化する。

➡災害時やパンデミック発生時の国と地方の連携強化、自治体への権限・予算を移譲する法整備の検討、事業再建・社会インフラ復旧など進める。

➡災害時に取り残されない「インクルーシブ防災」、避難所の質の向上を推進。

■不安！⑥日本を取り巻く国際環境が心配

➡外交・安全保障の方向性（前掲）を参照

■不安！⑦日本のエネルギーが不安

➡再生可能エネルギーは、国内のみで生み出せるエネルギーであり国際情勢リスクの影響は小さい。AIなど電力需要の高まりも考慮ながら、再生可能エネルギーによる発電割合100%を目指して、化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を実現する。最終的に原発ゼロを目指す。

➡日本は優秀な省エネノウハウを持つ国である。さらに集中投資して省エネ技術を格段に進化させる。

➡自然エネルギー世界一を目指して、自然エネルギーを「10年後の日本のメシの種・世界一産業実現」緊急プロジェクトの中核に位置付け、ヒト・モノ・カネを集中させる。

プランB

政策＜不安を安心に 安心なくして挑戦なし＞

■不安！⑧税金や社会保険料の負担が重すぎる

➡日本は中間層以下の給与に占める税・社会保険料の負担が先進国平均より重い一方で、**富裕層を含む高額所得者は先進国平均より軽い**という理不尽な実態がある。それを是正するために所得再分配機能を大幅に強化する。

➡税や社会保険料の算定に資産や金融所得を入れて徴収する。それが不十分なため日本では年収が1億円を超えると所得税負担率が低下するという理不尽な現象が起きる。

➡日本は、税の透明度ランキングでは先進国で最低レベルである。特定の大企業に法人税をおまけする租特（租税特別措置）があり、租特の種類によっては、効果も不明で巨額献金をしている企業がおまけされているケースもある。企業名すら非公開であり先進国では考えられない。これは一例だが税の理不尽な優遇にも厳しくメスを入れる。おまけされた税金は国民の税金で穴埋めされていることになるのだから。

➡税金のムダを無くした公務員を人事で評価し、表彰する制度の創設

➡税金のムダを無くすため、会計検査院の権限を大幅に強化する法案を策定すると同時に新しい事業仕分け組織を立ち上げる。

➡欧州にあるように自分が納める税の1000分の5を自分が選ぶNPOなどに納めることもできる制度を参考に制度創設を検討する。

➡医療のムダにも切り込む。医療では、特に薬漬けで多くの医療保険料がムダに使われている。抗生物質の出し過ぎや残薬（飲み残しの薬）の対策によってムダを大幅に減らすことができる。残薬は年間1兆円近くに上るという調査もある。

➡医療では、巨額な献金をする団体には手厚く、そうでない分野には薄い傾向がある。歪みを正す必要がある。

■不安！⑨農林水産業の将来が不安

～生産者が意欲を持って生産が続けられ、食料自給率を上げる政策を実現する～

➡食料と農地を守る直接支払い制度「食農支払い」を創設する。

➡農家の激減に対応するため就農支援の資金を大幅拡充し、新規就農対策を推進する。

➡食料安全保障を確立し、国が責任を持って食料自給率を上げる取り組みを進める。

➡森林の多面的機能の発揮と保全など森林・林業・山村振興政策を進める。

➡漁業所得などの安定・向上と担い手の確保など水産政策を推進。

プランB 政策＜不安を安心に 安心なくして挑戦なし＞

■不安！⑩国会は自分たちの意見を聞いているのか？

➡企業団体献金の禁止（前掲）：日本最大の問題である、カネの力で歪められる政治（予算・法律等）を正すために、企業団体による献金・パーティー券購入を全面禁止する。

➡はぐらかし答弁などを防ぎ有意義な国会質疑を実現するために、ドイツのように予算委員会の委員長を野党が務めるよう規定を定める。

➡被選挙権を選挙ごとに5才引き下げる。衆議院選挙には20歳から立候補が可能となる。

➡立候補休暇制度を整備する。

➡官僚の公正な働き方を実現するために、在庁時間を勤務時間とするよう賃金規定を改善する。

■不安！⑪自分らしい生き方を認めてほしい

➡国が一人ひとりのライフスタイルに干渉しないように憲法の立憲主義を活かす。

➡男女の経済格差を解消するため「同一“価値”労働同一賃金」を徹底させる。

➡誰もが個性と能力を発揮できるジェンダー平等を推進し、選択的夫婦別姓、クオータ制を実現。

➡婚姻平等法で同性婚を法制化。LGBT差別解消法を制定。

■不安！⑫食や水の安全は大丈夫か

➡トランス脂肪酸、食品添加物、農薬、PFAS汚染をはじめとする食の安全の問題に、欧州のように「疑わしきは罰す」の予防原則で取り組みを進め法制化を目指す。先進国で最低レベルの安全基準を大幅に引き上げる。

■不安！⑬自分たちの権利は守られるのか

➡日本には政府から独立した権利保護の組織がない。政府から独立した人権救済機関を設置する人権委員会設置法（仮称）を成立させる。包括的な差別禁止法案を成立させる。

* 2026年成立した、名前・住所付き病歴が統計特例で本人同意なく医療機関から企業・個人事業主に渡すことができる法案をはじめ、個人の権利は欧米に比べると軽んじられる傾向がある。

➡先進国でも薄い人権教育を厚くする。人権教育は人々の人権を尊重することにつながると同時に、自分の権利をよく理解した上で適切に声を上げることができることにもつながる。

日本は可能性に満ちた国。

急激な少子高齢化、先進国一の借金大国、社会保障負担増をはじめ日本は様々な課題を抱える課題先進国である。その課題への解決策を見つければ世界の手本となりうる。

一方で日本は唯一の被爆国であり憲法 9 条があり、世界平和実現の先頭に立つことのできる国である。

不安を安心に変え、富とチャンスが偏り、みんなの力が十分発揮できない現状を大きく転換しよう。そして、課題を解決する大きな力を持つことができれば未来は拓ける。日本はまだまだ可能性に満ちた国である。その可能性を最大限引き出すためのプラン B をここに提案する。